

令和元年度

葛城市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況の審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 2 8 号  
令和2年8月21日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 藤井本 浩

令和元年度 葛城市一般会計及び特別会計決算並びに  
基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和元年度葛城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

## 目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 決算の概要	2
2. 一般会計	7
3. 特別会計	14
4. 財産に関する調書について	20
5. 基金運用状況について	22
6. むすび	23

令和元年度 葛城市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金の運用状況の審査意見書

第1. 審査の対象

- 令和元年度 葛城市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 葛城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 葛城市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 葛城市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 葛城市学校給食特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 葛城市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 葛城市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 葛城市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和2年8月17日・18日・19日・20日

第3. 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書等について、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 1. 決算の概要

### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	歳入決算額(A)	歳入歳出差引額 (形式収支) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支
	歳出決算額(B)				
一般会計	14,985,796	390,231	220,957	169,274	1,026
	14,595,565				
特別会計	9,096,728	221,846	0	221,846	10,080
	8,874,882				
合計	24,082,524	612,077	220,957	391,120	11,106
	23,470,447				

(注)

- 1.実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
- 2.単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入 24,082,524 千円、歳出 23,470,447 千円となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

これを前年度決算額と比較すると、歳入では 14,798 千円減少し、歳出では、44,931 千円減少しており、その内訳は次表のとおりである。

<決算額対前年度比較表>

(単位:千円)

区 分		令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
歳入	一般会計	14,985,796	15,090,670	△ 104,874	△ 0.7%
	特別会計	9,096,728	9,006,652	90,076	1.0%
	合計	24,082,524	24,097,322	△ 14,798	△ 0.1%
歳出	一般会計	14,595,565	14,720,492	△ 124,927	△ 0.8%
	特別会計	8,874,882	8,794,886	79,996	0.9%
	合計	23,470,447	23,515,378	△ 44,931	△ 0.2%

## (2) 予算の執行状況

歳入決算額 24,082,524 千円は、総予算額 26,031,379 千円に対し 1,948,855 千円の減収で、予算に対する収入率は 92.4%となっている。

また調定額 25,791,368 千円に対する収入率は 93.4%となっており、収入未済額は 1,668,979 千円となっている。なお、不納欠損額は、39,865 千円である。

歳出決算額 23,470,447 千円は、総予算額に対し 90.2%の執行率で、1,409,437 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 1,151,495 千円となっている。

### <歳入一覧表>

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
一般会計	16,766,856	16,378,347	14,985,796	18,070	1,374,481	89.4%	91.5%
特別会計	9,264,523	9,413,021	9,096,728	21,795	294,498	98.2%	96.6%
合 計	26,031,379	25,791,368	24,082,524	39,865	1,668,979	92.4%	93.4%

### <歳出一覧表>

(単位:千円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
一般会計	16,766,856	14,595,565	1,409,437	761,854	87.1%
特別会計	9,264,523	8,874,882	0	389,641	95.8%
合 計	26,031,379	23,470,447	1,409,437	1,151,495	90.2%

### (3) 繰越明許費等の状況

令和元年度から令和2年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

#### 一般会計継続費通次繰越額

(単位:千円)

区分 予算額(A)	事業名	翌年度通次 繰越額 (B)	対予算費 (B)/(A)	財源内訳		備考
				繰越金 (一般財源)	特定財源	
土木費 2,325,928	国鉄・坊城線整備事業	290,177	12.48%	14,547	275,630	継続費
教育費 2,448,218	小学校体育館空調設備整備事業	17,000	0.69%	0	17,000	継続費
	中学校体育館空調設備整備事業	7,100	0.29%	100	7,000	継続費
	磐城小学校附属幼稚園改築事業	182,599	7.46%	129	182,470	継続費
一般会計合計 16,766,856		496,876	2.96%	14,776	482,100	

#### 一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

区分 予算額(A)	事業名	翌年度繰越額 (B)	対予算費 (B)/(A)	財源内訳		備考
				一般財源	特定財源	
総務費 1,490,718	移動系防災行政無線デジタル化整備事業	64,800	4.35%	0	64,800	明許費
民生費 5,603,683	新庄小学校区学童保育所整備事業	45,000	0.80%	45,000	0	明許費
農林商工費 830,228	市単独土地改良事業	24,600	2.96%	22,640	1,960	明許費
	農村地域防災減災事業(玉ヶ池改良工事)	43,000	5.18%	5,700	37,300	明許費
	農村地域防災減災事業(笛堂井堰改修工事)	58,000	6.99%	12,940	45,060	明許費
	農村地域防災減災事業(浸水想定地域解析業務)	11,375	1.37%	0	11,375	明許費
	農村地域防災減災事業(ハザードマップ作成業務)	36,000	4.34%	0	36,000	明許費
	農村地域防災減災事業 (中戸新池耐震性調査業務)	2,500	0.30%	0	2,500	明許費
	農地耕作条件改善事業	20,500	2.47%	9,686	10,814	明許費
土木費 2,325,928	道路新設改良事業	6,345	0.27%	6,345	0	明許費
	尺土駅前周辺整備事業	8,500	0.37%	8,500	0	明許費
	国鉄・坊城線整備事業	31,370	1.35%	6,241	25,129	明許費
	社会資本道路改良交付金事業	103,000	4.43%	48,199	54,801	明許費
	地域連携推進事業	27,000	1.16%	2,050	24,950	明許費
	河川管理事業	36,000	1.55%	5,667	30,333	明許費
	景観計画策定業務	8,000	0.34%	8,000	0	明許費
	吸収源対策公園緑地事業	66,500	2.86%	15,967	50,533	明許費
消防費 676,002	消防団屯所建替事業(第1分団・第5分団)	126,060	18.65%	60	126,000	明許費
	防災マップ整備事業	6,430	0.95%	3,930	2,500	明許費
教育費 2,448,218	GIGAスクール構想校内通信ネットワーク整備事業 (小学校)	133,986	5.47%	3,754	130,232	明許費
	GIGAスクール構想校内通信ネットワーク整備事業 (中学校)	53,595	2.19%	1,502	52,093	明許費
一般会計合計 16,766,856		912,561	5.44%	206,181	706,380	

(4) 繰越事業の状況

平成30年度から令和元年度へ繰越された事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

事業名	繰越額(A)	執行額(B)	不用額 (A)-(B)	繰越区分
国鉄・坊城線整備事業	358,362	273,454	84,908	継続費
磐城小学校附属幼稚園改築事業	80,465	80,465	0	継続費
会計年度任用職員制度対応例規整備支援事業	1,404	1,404	0	明許費
道路管理事業	553	553	0	明許費
地域循環型社会形成推進事業	40,040	39,444	596	明許費
農畜産物処理加工施設駐車場整備事業	34,500	34,329	171	明許費
県被災農業者向け経営体育成支援事業	3,423	2,868	555	明許費
休養センター屋根改修事業	21,810	18,455	3,355	明許費
農地耕作条件改善事業	23,000	23,000	0	明許費
プレミアム付商品券事業	2,887	2,887	0	明許費
市道維持管理事業	7,000	5,930	1,070	明許費
道路新設改良事業	8,351	8,351	0	明許費
尺土駅前周辺整備事業	50,808	45,807	5,001	明許費
国鉄・坊城線整備事業	32,119	32,119	0	明許費
社会資本道路改良交付金事業	73,700	73,700	0	明許費
地域連携推進事業	8,905	7,883	1,022	明許費
緑の基本計画策定事業	9,720	9,720	0	明許費
公園施設長寿命化対策支援事業	22,708	21,463	1,245	明許費
小学校トイレ改修事業	115,431	81,906	33,525	明許費
農業災害復旧事業	10,200	7,868	2,332	明許費
當麻スポーツセンター災害復旧事業	357,000	301,743	55,257	明許費
磐城第1保育所耐震診断事業	2,430	2,430	0	事故繰
合 計	1,264,816	1,075,779	189,037	



## (5) 財政状況

普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分)の決算額に基づいて、主要な財務比率をみると、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度
財政力指数 (3 か年平均)	0.53	0.53
経常収支比率 (%)	98.2	98.9

### ① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、「1.0」を超えるほど財政に余裕があることを示すものである。

※ 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の3カ年の平均値

### ② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

※ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源の額 / 経常一般財源の額 × 100

## (6) 市債の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	令和元年度末 増減額
		発行額	償還額		
一般会計	20,410,026	1,099,400	1,407,928	20,101,498	△ 308,528
特別会計 下水道事業	9,799,465	431,200	829,569	9,401,096	△ 398,369
合計	30,209,491	1,530,600	2,237,497	29,502,594	△ 706,897

次に、市債の未償還額と最近3年間の推移を比較すると次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
未償還額	一般会計	19,916,949	20,410,026	20,101,498
	特別会計	10,190,752	9,799,465	9,401,096
	合 計(A)	30,107,701	30,209,491	29,502,594
	人口 1 人当たり(A)/(B)	806	809	789
年度末人口(人)(B)		37,333	37,342	37,412

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末の現在の住民基本台帳人口により算出

## 2. 一般会計

本年度の一般会計の決算は、歳入総額 14,985,796 千円、歳出総額 14,595,565 千円で、歳入歳出差引額は 390,231 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 220,957 千円を差し引いた実質収支については、169,274 千円の黒字となっている。

### (1) 歳入

#### 一般会計歳入一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
			金額 (C)	構成比				
市税	4,161,626	4,466,889	4,280,704	28.6%	18,070	168,115	102.9%	95.8%
地方譲与税	102,730	104,674	104,674	0.7%	0	0	101.9%	100.0%
利子割交付金	10,500	5,606	5,606	0.0%	0	0	53.4%	100.0%
配当割交付金	31,000	37,530	37,530	0.3%	0	0	121.1%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	35,000	21,558	21,558	0.2%	0	0	61.6%	100.0%
地方消費税交付金	610,000	566,765	566,765	3.8%	0	0	92.9%	100.0%
自動車取得税交付金	17,300	17,207	17,207	0.1%	0	0	99.5%	100.0%
地方特例交付金	108,190	148,972	148,972	1.0%	0	0	137.7%	100.0%
地方交付税	4,352,957	4,351,615	4,351,615	29.0%	0	0	100.0%	100.0%
交通安全対策特別交付金	4,000	3,798	3,798	0.0%	0	0	95.0%	100.0%
分担金及び負担金	210,214	221,014	192,269	1.3%	0	28,745	91.5%	87.0%
使用料及び手数料	185,320	184,692	182,757	1.2%	0	1,935	98.6%	99.0%
国庫支出金	2,575,460	2,478,159	2,067,888	13.8%	0	410,271	80.3%	83.4%
県支出金	1,099,323	1,092,620	970,771	6.5%	0	121,849	88.3%	88.8%
財産収入	21,789	20,212	20,212	0.1%	0	0	92.8%	100.0%
寄附金	2,800	15,682	15,682	0.1%	0	0	560.1%	100.0%
繰入金	877,878	371,608	371,608	2.5%	0	0	42.3%	100.0%
繰越金	370,178	370,178	370,178	2.5%	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	149,791	150,794	150,628	1.0%	0	166	100.6%	99.9%
市債	1,834,500	1,742,800	1,099,400	7.3%	0	643,400	59.9%	63.1%
環境性能割交付金	6,300	5,974	5,974	0.0%	0	0	94.8%	100.0%
合計	16,766,856	16,378,347	14,985,796	100.0%	18,070	1,374,481	89.4%	91.5%

歳入決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率 (C) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C) = (A) - (B)	
市税	4,280,704	28.6%	4,097,157	27.4%	183,547	4.5%
地方譲与税	104,674	0.7%	102,288	0.7%	2,386	2.3%
利子割交付金	5,606	0.0%	10,194	0.1%	△ 4,588	△45.0%
配当割交付金	37,530	0.3%	32,033	0.3%	5,497	17.2%
株式等譲渡所得割交付金	21,558	0.2%	25,823	0.3%	△ 4,265	△16.5%
地方消費税交付金	566,765	3.8%	596,875	3.6%	△ 30,110	△5.0%
自動車取得税交付金	17,207	0.1%	34,898	0.2%	△ 17,691	△50.7%
地方特例交付金	148,972	1.0%	44,724	0.2%	104,248	233.1%
地方交付税	4,351,615	29.0%	4,138,559	27.7%	213,056	5.1%
交通安全対策特別交付金	3,798	0.0%	4,247	0.0%	△ 449	△10.6%
分担金及び負担金	192,269	1.3%	257,262	1.6%	△ 64,993	△25.3%
使用料及び手数料	182,757	1.2%	193,871	1.3%	△ 11,114	△5.7%
国庫支出金	2,067,888	13.8%	2,061,418	12.7%	6,470	0.3%
県支出金	970,771	6.5%	903,011	5.5%	67,760	7.5%
財産収入	20,212	0.1%	23,120	0.2%	△ 2,908	△12.6%
寄附金	15,682	0.1%	11,728	0.0%	3,954	33.7%
繰入金	371,608	2.5%	185,231	2.3%	186,377	100.6%
繰越金	370,179	2.5%	348,927	4.1%	21,252	6.1%
諸収入	150,627	1.0%	262,904	1.5%	△ 112,277	△42.7%
市債	1,099,400	7.3%	1,756,400	10.3%	△ 657,000	△37.4%
環境性能割交付金	5,974	0.0%	-	-	5,974	皆増
合計	14,985,796	100.0%	15,090,670	100.0%	△ 104,874	△0.7%

歳入決算は、予算現額 16,766,856 千円、調定額は 16,378,347 千円であり、収入済額 14,985,796 千円は、予算現額に対する収入率が 89.4%、調定額に対する収入率が 91.5%となっている。不納欠損額は 18,070 千円、収入未済額は 1,374,481 千円である。

前年度比較表をみると、歳入決算額は前年度に比べ、104,874 千円の減額となっており、増加した主なものは、地方交付税や地方特例交付金等である。一方、減少した主なものは、市債、分担金及び負担金、地方消費税交付金等である。

## 税目別収入状況

(単位:千円)

項目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
								令和元年度	平成30年度
市民税	個人	現年	1,617,000	1,650,975	1,634,338	0	16,637	98.99%	98.94%
		滞納	25,000	55,673	17,418	5,350	32,905	31.29%	28.29%
		計	1,642,000	1,706,648	1,651,756	5,350	49,542	96.78%	96.49%
	法人	現年	291,000	375,753	374,832	0	921	99.75%	99.50%
		滞納	250	4,349	658	569	3,122	15.12%	17.20%
		計	291,250	380,102	375,490	569	4,043	98.79%	98.47%
小計			1,933,250	2,086,750	2,027,246	5,918	53,585	97.15%	96.78%
固定資産税	固定資産税	現年	1,858,000	1,910,061	1,887,524	0	22,537	98.82%	98.69%
		滞納	40,000	116,076	22,685	11,444	81,947	19.54%	16.30%
		計	1,898,000	2,026,137	1,910,209	11,444	104,484	94.28%	93.81%
	交付金	現年	2,776	2,776	2,776	0	0	100.00%	100.00%
	小計			1,900,776	2,028,913	1,912,985	11,444	104,484	94.29%
軽自動車税		現年	96,000	101,099	98,682	0	2,417	97.61%	97.41%
		滞納	1,000	10,446	2,110	707	7,629	20.20%	17.84%
		計	97,000	111,545	100,792	707	10,046	90.36%	89.65%
環境性能割		現年	600	983	983	0	0	100.00%	-
		計	600	983	983	0	0	100.00%	-
市たばこ税		現年	230,000	238,698	238,698	0	0	100.00%	100.00%
		計	230,000	238,698	238,698	0	0	100.00%	100.00%
一般会計総計		現年	4,095,376	4,280,345	4,237,833	0	42,512	99.01%	98.89%
		滞納	66,250	186,544	42,871	18,070	125,603	22.98%	21.54%
		計	4,161,626	4,466,889	4,280,704	18,070	168,115	95.83%	95.39%

## 不納欠損額について

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区分		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
市民税	個人	2,579	2,216	119	0	2,020	6,680	4,718	8,896
	法人	0	0	0	308	50	261	50	569
固定資産税		3,096	5,598	0	0	4,521	5,846	7,617	11,444
軽自動車税		226	195	0	0	518	512	744	707
計		5,901	8,009	119	308	7,109	13,299	13,129	21,616

(注1) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は3年間で債権消滅、法第15条の7第5項は債権即時消滅、法第18条は5年間で債権時効消滅を表す。

(注2) 個人市民税の不納欠損額については、県民税が含まれているので決算書とは一致しない。

## 【税目別収入状況の説明】

本年度市税の収入状況は、4,280,704千円と前年と比較して、183,547千円の増額となっている。不納欠損額は、18,070千円と前年より6,822千円増額となっている。

収入未済額は、168,115千円で前年より18,636千円減額となっており、収納率では95.83%と前年より0.44%増加している。収入額の増加は、県から職員が2名派遣されたことにより、市職員の資質向上が図られ、市民税の収納促進を実施されたことによる職員の徴収努力の成果と考えられる。不納欠損額が増加しているが、税負担の公平性を図るとともに、引き続き厳正かつ公正に対応されたい。

## (2) 歳出

## 一般会計歳出一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		金額(B)	構成比			
議会費	189,730	186,230	1.3%	0	3,500	98.2%
総務費	1,490,718	1,324,679	9.1%	64,800	101,239	88.9%
民生費	5,603,683	5,345,921	36.6%	45,000	212,762	95.4%
衛生費	1,274,419	1,209,039	8.3%	0	65,380	94.9%
農林商工費	830,228	563,849	3.9%	195,975	70,404	67.9%
土木費	2,325,927	1,707,332	11.7%	576,892	41,703	73.4%
消防費	676,002	530,883	3.6%	132,490	12,629	78.5%
教育費	2,448,218	1,904,808	13.0%	394,280	149,130	77.8%
災害復旧費	404,149	315,310	2.2%	0	88,839	78.0%
公債費	1,495,061	1,493,184	10.2%	0	1,877	99.9%
諸支出金	26,907	14,330	0.1%	0	12,577	53.3%
予備費	1,814	0	0.0%	0	1,814	0.0%
合計	16,766,856	14,595,565	100%	1,409,437	761,854	87.1%

## 性質別区分前年度比較表

(単位:千円)

区分 性質別	令和元年度		平成30年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
人件費	2,597,996	17.8%	2,584,057	17.6%	13,939	0.5%
物件費	2,044,504	14.0%	1,930,994	13.1%	113,510	5.9%
維持補修費	114,411	0.8%	131,445	0.9%	△ 17,034	△ 13.0%
扶助費	3,113,907	21.3%	2,959,460	20.1%	154,447	5.2%
補助費等	1,108,834	7.6%	1,388,685	9.4%	△ 279,851	△ 20.2%
普通建設事業費	1,714,179	11.8%	2,112,131	14.4%	△ 397,952	△ 18.8%
災害復旧事業費	316,308	2.2%	156,506	1.1%	159,802	102.1%
公債費	1,493,004	10.2%	1,360,692	9.2%	132,312	9.7%
積立金	14,219	0.1%	31,754	0.2%	△ 17,535	△ 55.2%
投資及び出資金	0	-	0	-	0	-
繰出金	2,078,203	14.2%	2,064,768	14.0%	13,435	0.7%
合計	14,595,565	100.0%	14,720,492	100.0%	△ 124,927	△ 0.8%

性質別区分の決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは災害復旧事業費、公債費等である。なお、減少した主なものは、補助費等、普通建設事業費等である。

歳出決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和元年度		平成30年度		増減額 (C)=(A) - (B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議会費	186,230	1.3%	183,107	1.2%	3,123	1.7%
総務費	1,324,679	9.1%	1,821,833	12.4%	△ 497,154	△ 27.3%
民生費	5,345,921	36.6%	5,291,868	35.9%	54,053	1.0%
衛生費	1,209,039	8.3%	1,155,895	7.9%	53,144	4.6%
農林商工費	563,849	3.9%	600,556	4.1%	△ 36,707	△ 6.1%
土木費	1,707,332	11.7%	2,038,920	13.9%	△ 331,588	△ 16.3%
消防費	530,883	3.6%	551,908	3.7%	△ 21,025	△ 3.8%
教育費	1,904,808	13.0%	1,542,962	10.5%	361,846	23.5%
災害復旧費	315,310	2.2%	140,659	1.0%	174,651	124.2%
公債費	1,493,184	10.2%	1,360,868	9.2%	132,316	9.7%
諸支出金	14,330	0.1%	31,916	0.2%	△ 17,586	△ 55.1%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0
合計	14,595,565	100.0%	14,720,492	100.0%	△ 124,927	△ 0.8%

歳出決算は予算現額 16,766,856 千円に対し、支出済額 14,595,565 千円、予算に対する執行率 87.1%で、1,409,437 千円が翌年度へ繰り越しされ、差引不用額は 761,854 千円である。

増額の主な要因は、磐城小学校附属幼稚園改築事業や体育施設災害復旧事業費であり、減額の主な要因は、昨年度に防災行政無線事業や磐城学童保育所建設工事が完了したことである。

これを前年度決算額と比較すると歳出決算額は、前年度に比べ 124,927 千円(△0.8%)の減少となっている。

なお、執行率の低い農林商工費(67.9%)、土木費(73.4%)、教育費(77.8%)については、翌年度へ事業費が繰越されたためである。

補助金・交付金について

・補助金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款名	予算現額(A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			繰越明許	繰越明許	計	
総務費	18,560	11,551	0	0	0	62.2
民生費	79,766	69,669	0	0	0	87.3
衛生費	13,780	10,587	0	0	0	76.8
農林商工費	119,521	85,713	0	0	0	71.7
土木費	7,548	6,123	0	0	0	81.1
消防費	13,364	6,577	0	0	0	49.2
教育費	58,402	51,282	0	0	0	87.8
合計	310,941	241,502	0	0	0	77.7

・補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	金額
総務費	街灯等整備事業補助金	2,945,000
民生費	社会福祉協議会補助金	24,925,874
衛生費	再生資源集団回収補助金	2,515,873
農林商工費	日本型直接支払制度資源向上活動補助金	17,251,467
土木費	集落環境整備補助金	3,957,515
消防費	防災資機材整備事業補助金	4,232,042
教育費	公民館分館等施設整備事業補助金	7,477,000
計		63,304,771

・交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款名	予算現額(A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			繰越明許	繰越明許	計	
総務費	66,091	60,692	0	0	0	91.8
民生費	5,000	0	0	0	0	0.0
農林商工費	5,588	3,890	0	0	0	69.6
合計	76,679	64,582	0	0	0	84.2

・交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	金額
総務費	まちづくり事業一括交付金	50,306,200
民生費	災害弔慰金	0
農林商工費	中小企業資金融資利子補給金	1,930,308
計		52,236,508

委託料について

・委託料の主な支出状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款名	予算現額(A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
議会費	3,927	3,215	0	0	0	81.9
総務費	210,887	182,484	0	0	0	86.5
民生費	147,704	131,988	0	1,000	1,000	89.4
衛生費	581,254	550,392	0	0	0	94.7
農林商工費	164,216	103,598	0	50,875	50,875	63.1
土木費	802,262	435,366	282,712	68,136	350,848	54.3
消防費	38,319	18,794	0	16,990	16,990	49.1
教育費	389,271	185,000	607	187,581	188,188	47.5
災害復旧費	13,720	6,059	0	0	0	44.2
合計	2,351,560	1,616,896	283,319	324,582	607,901	68.8

・委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款名	内容	金額
議会費	会議録作成委託料	2,360,902
総務費	公共バス運行委託料	69,780,484
民生費	福祉総合ステーション指定管理委託料	63,752,839
衛生費	ごみ焼却施設運転管理委託料	247,658,900
農林商工費	団体営土地改良事業測量設計委託料	20,053,000
土木費	国鉄坊城線工事委託料(通次繰越費)	271,545,158
消防費	消防団屯所測量設計委託料	16,840,000
教育費	小中学校英語教育派遣委託料	22,170,008
災害復旧費	体育施設災害復旧測量設計委託料(繰越明許費)	3,771,000
計		717,932,291



### 3. 特別会計

#### (1) 概要

(単位:千円)

会計別		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支
国民健康保険		3,737,665	3,585,510	152,155	0	152,155
介護保険	保険事業勘定	3,039,337	2,925,525	113,812	0	113,812
	介護サービス事業勘定	22,189	22,189	0	0	0
	小計	3,061,526	2,947,714	113,812	0	113,812
下水道事業		1,467,504	1,514,641	△ 47,137	0	△ 47,137
学校給食		347,380	346,576	804	0	804
住宅新築資金等貸付金		330	315	15	0	15
霊苑事業		14,301	13,301	1,000	0	1,000
葛城市・広陵町介護認定審査会		15,343	15,343	0	0	0
後期高齢者医療保険		452,679	451,482	1,197	0	1,197
合計		9,096,728	8,874,882	221,846	0	221,846

本年度の特別会計決算は、歳入総額 9,096,728 千円、歳出総額 8,874,882 千円で、差し引き 221,846 千円の黒字決算である。なお、各特別会計の収支の状況は、上記のとおりである。また、歳入の収納状況、歳出の執行状況、前年度との比較は、末尾の表のとおりである。

#### (2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額 3,737,665 千円、歳出総額 3,585,510 千円で、差し引き 152,155 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,766,337 千円で、調定額は 3,947,199 千円であり、収入済額 3,737,665 千円は、予算現額に対する収入率が 99.2%、調定額に対する収入率が、94.7%となっている。不納欠損額は、16,970 千円、収入未済額は、192,564 千円である。また、前年度と比較すると、52,484 千円(1.4%)の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 3,766,337 千円に対し、支出済額 3,585,510 千円、執行率 95.2%で、差引不用額は、180,827 千円である。また、前年度と比較すると 109,429 千円(3.0%)の減少となっている。

### (3) 介護保険特別会計

保険事業勘定と介護サービス事業勘定の2つの会計になっており、この2つの会計を合わせた介護保険事業の決算は、歳入総額 3,061,526 千円、歳出総額 2,947,714 千円で差し引き 113,812 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,101,196 千円で、調定額は、3,081,484 千円であり、収入済額 3,061,526 千円は、予算現額に対する収入率が 98.7%、調定額に対する収入率が 99.4%となっている。不納欠損額は 2,968 千円、収入未済額は 16,990 千円である。また、前年度と比較すると 197,028 千円 (6.9%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 3,101,196 千円に対し、支出済額 2,947,714 千円、執行率 95.1%で差引不用額は、153,482 千円である。また、前年度と比較すると 197,483 千円 (7.2%) の増加となっている。

### (4) 下水道事業特別会計

本年度の下水道事業の決算は、令和 2 年 4 月より企業会計に移行されたことにより歳入総額 1,467,504 千円、歳出総額 1,514,641 千円で、差し引き 47,137 千円の赤字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 1,536,995 千円で、調定額は、1,541,513 千円であり、収入済額 1,467,504 千円は、予算現額に対する収入率が 95.5%、調定額に対する収入率が 95.2%となっている。不納欠損額は 100 千円、収入未済額は、73,909 千円である。また、前年度と比較すると 89,330 千円 (5.7%) の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 1,536,995 千円に対し、支出済額 1,514,641 千円、執行率 98.5%で、差引不用額は、22,354 千円である。また、前年度と比較すると 42,086 千円 (2.7%) の減少となっている。

### (5) 学校給食特別会計

本年度の学校給食の決算は、歳入総額 347,380 千円、歳出総額 346,576 千円で、差し引き 804 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 364,828 千円で、調定額は、350,523 千円であり、収入済額 347,380 千円は、予算現額に対する収入率が 95.2%、調定額に対する収入率が 99.1%となっている。不納欠損額はなく、収入未済額は 3,143 千円である。また、前年度と比較すると 2,038 千円 (0.6%) の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 364,828 千円に対し、支出済額 346,576 千円、執行率 95.0%で差引不用額は、18,252 千円である。また、前年度と比較すると 2,589 千円 (0.7%) の減少となっている。

(6) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度の住宅新築資金等貸付金の決算は、歳入総額 330 千円、歳出総額 315 千円で、差し引き 15 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 320 千円で、調定額は、5,540 千円であり、収入済額 330 千円は、予算現額に対する収入率が 103.1%、調定額に対する収入率が 6.0%となっている。不納欠損額は 1,755 千円、収入未済額は 3,455 千円である。また、前年度と比較すると 713 千円 (68.4%) の減少となっている。

歳出決算では、予算現額 320 千円に対し、支出済額 315 千円、執行率 98.4% で差引不用額は 5 千円である。また、前年度と比較すると 718 千円 (69.5%) の減少となっている。

(7) 霊苑事業特別会計

本年度の霊苑事業の決算は、歳入総額 14,301 千円、歳出総額 13,301 千円で、差し引き 1,000 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 18,082 千円で、調定額は、14,700 千円であり、収入済額 14,301 千円は、予算現額に対する収入率が 79.1%、調定額に対する収入率が 97.3%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は 399 千円である。また、前年度と比較すると 2,296 千円 (19.1%) 増加している。

歳出決算では、予算現額 18,082 千円に対し、支出済額 13,301 千円、執行率 73.6% で、差引不用額は、4,781 千円である。また、前年度と比較すると 2,296 千円 (20.9%) 増加している。

(8) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計

本年度の葛城市・広陵町介護認定審査会の決算は、歳入歳出総額ともに 15,343 千円となっている。

歳入決算では、予算現額 18,700 千円で、調定額は、15,343 千円であり、収入済額 15,343 千円は、予算現額に対する収入率が 82.0%、調定額に対する収入率が 100.0%となっている。不納欠損額、収入未済額はともになく、前年度と比較すると 456 千円 (3.1%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 18,700 千円に対し、支出済額 15,343 千円、執行率 82.0% で差引不用額は、3,357 千円である。また、前年度と比較すると 456 千円 (3.1%) の増加となっている。

(9) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の後期高齢者医療保険特別会計の決算は、歳入総額 452,679 千円、歳出総額 451,482 千円で、差し引き 1,197 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 458,065 千円で、調定額は、456,720 千円であり、収入済額 452,679 千円は、予算現額に対する収入率が 98.8%、調定額に対する収入率が、99.1%となっている。不納欠損額は 2 千円、収入未済額は 4,039 千円である。また、前年度と比較すると、34,861 千円 (8.3%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 458,065 千円に対し、支出済額 451,482 千円、執行率 98.6%で、差引不用額は、6,583 千円である。また、前年度と比較すると、34,583 千円 (8.3%) の増加となっている。

## 特別会計一覧表

<歳入>

(単位:千円)

区分 会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)	
国民健康保険	3,766,337	3,947,199	3,737,665	16,970	192,564	99.2%	94.7%	
介護 保険	保険事業勘定	3,075,196	3,059,295	3,039,337	2,968	16,990	98.8%	99.3%
	介護サービス事業勘定	26,000	22,189	22,189	0	0	85.3%	100.0%
	小計	3,101,196	3,081,484	3,061,526	2,968	16,990	98.7%	99.4%
下水道事業	1,536,995	1,541,513	1,467,504	100	73,909	95.5%	95.2%	
学校給食	364,828	350,523	347,380	0	3,143	95.2%	99.1%	
住宅新築資金等貸付金	320	5,540	330	1,755	3,455	103.1%	6.0%	
霊苑事業	18,082	14,700	14,301	0	399	79.1%	97.3%	
葛城市・広陵町介護認定審査会	18,700	15,343	15,343	0	0	82.0%	100.0%	
後期高齢者医療保険	458,065	456,720	452,679	2	4,039	98.8%	99.1%	
合計	9,264,523	9,413,022	9,096,728	21,795	294,499	98.2%	96.6%	

<歳出>

(単位:千円)

区分 会計別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
国民健康保険	3,766,337	3,585,510	0	180,827	95.2%	
介護 保険	保険事業勘定	3,075,196	2,925,525	0	149,671	95.1%
	介護サービス事業勘定	26,000	22,189	0	3,811	85.3%
	小計	3,101,196	2,947,714	0	153,482	95.1%
下水道事業	1,536,995	1,514,641	0	22,354	98.5%	
学校給食	364,828	346,576	0	18,252	95.0%	
住宅新築資金等貸付金	320	315	0	5	98.4%	
霊苑事業	18,082	13,301	0	4,781	73.6%	
葛城市・広陵町介護認定審査会	18,700	15,343	0	3,357	82.0%	
後期高齢者医療保険	458,065	451,482	0	6,583	98.6%	
合計	9,264,523	8,874,882	0	389,641	95.8%	

## 特別会計決算額対前年度比較表

(単位:千円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	
		決算額(A)	決算額(B)			
歳入	国民健康保険	3,737,665	3,790,149	△ 52,484	△ 1.4%	
	介護保険	保険事業勘定	3,039,337	2,840,434	198,903	7.0%
		介護サービス事業勘定	22,189	24,064	△ 1,875	△ 7.8%
		小 計	3,061,526	2,864,498	197,028	6.9%
	下水道事業	1,467,504	1,556,834	△ 89,330	△ 5.7%	
	学校給食	347,380	349,418	△ 2,038	△ 0.6%	
	住宅新築資金等貸付金	330	1,043	△ 713	△ 68.4%	
	霊苑事業	14,301	12,005	2,296	19.1%	
	葛城市・広陵町介護認定審査会	15,343	14,887	456	3.1%	
	後期高齢者医療保険	452,679	417,818	34,861	8.3%	
合 計	9,096,728	9,006,652	90,076	1.0%		

区分		令和元年度	平成 30 年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	
		決算額(A)	決算額(B)			
歳出	国民健康保険	3,585,510	3,694,939	△ 109,429	△ 3.0%	
	介護保険	保険事業勘定	2,925,525	2,726,167	199,358	7.3%
		介護サービス事業勘定	22,189	24,064	△ 1,875	△ 7.8%
		小 計	2,947,714	2,750,231	197,483	7.2%
	下水道事業	1,514,641	1,556,727	△ 42,086	△ 2.7%	
	学校給食	346,576	349,165	△ 2,589	△ 0.7%	
	住宅新築資金等貸付金	315	1,033	△ 718	△ 69.5%	
	霊苑事業	13,301	11,005	2,296	20.9%	
	葛城市・広陵町介護認定審査会	15,343	14,887	456	3.1%	
	後期高齢者医療保険	451,482	416,899	34,583	8.3%	
合 計	8,874,882	8,794,886	79,996	0.9%		

## 4. 財産に関する調書について

### 第1. 一般会計

#### (1) 公有財産

##### ① 土地、建物

##### イ 土地

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、869,709.07 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ 446.31 m<sup>2</sup>の増加となっている。増加した主な要因は、開発に伴う公園 462 m<sup>2</sup>が寄付されたためである。

##### ロ 建物

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、140,790.63 m<sup>2</sup>で前年度現在高に比べ 192.65 m<sup>2</sup>の増加となっている。

増加した主な要因は、再資源物処理及び保管施設 228.15 m<sup>2</sup>の新築によるものである。

##### ① 山林

決算年度中の増減はなし。

##### ② 物権

決算年度中の増減はなし。

##### ③ 有価証券

決算年度中の増減はなし。

##### ④ 出資による権利

決算年度中の増減はなし。

#### (2) 物品

決算年度末現在高は、全 174 点で、決算年度中の増減は 5 点(自動車 3 台、樹木選定破砕機 1 台、発砲スチロール減容機 1 台)の増加、8 点(自動車 8 台)の減少となっている。

### 第2. 国民健康保険特別会計

#### (1) 物品

決算年度中の増減はなし。

### 第3. 下水道事業特別会計

#### (1) 物品

決算年度中に、管内検査カメラ1台が増加し、決算年度末現在高は、全 4 点である。

第4. 学校給食特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

(2) 物品

決算年度中の増減はなし。

第5. 住宅新築資金等貸付金特別会計

(1) 債権

(単位:千円)

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等 貸付金元金	5,238	△1,926	3,312

第6. 霊苑事業特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。



## 5. 基金運用状況について

## 基金前年度比較表

(単位:千円)

区分	基金名	令和元年度	平成30年度	増減額
一般 会 計	財政調整基金	2,000,940	2,142,335	△ 141,395
	土地開発基金	317,992	317,881	111
	ふるさと創生基金	34,507	33,462	1,045
	教育基金	29,236	44,758	△ 15,522
	減債基金	1,304	1,303	1
	社会福祉振興基金	24,702	24,667	35
	緑花基金	17,210	17,064	146
	公営住宅基金	22,858	22,826	32
	公共施設整備基金	503	503	0
	体力づくりセンター整備基金	303,611	312,702	△ 9,091
	国営十津川紀の川二期事業費償還基金	230,168	233,890	△ 3,722
地域振興基金	1,083,442	1,272,152	△ 188,710	
特別 会 計	国保財政調整基金	100,535	100,523	12
	介護給付費準備基金	131,877	54,951	76,926
	霊苑整備基金	253,611	255,776	△ 2,165
定期 運 用	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0
	福祉医療費貸付基金	3,000	3,000	0
合 計		4,560,496	4,842,793	△ 282,297

基金の状況は上記のとおりである。決算年度末現在高は、全体17基金で4,560,496千円となっており、前年度末4,842,793千円に対して282,297千円(5.83%)の減少となっている。

## 6. むすび

### (1) 財政状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額の実質収支は、黒字の決算となっている。

また、財政健全化及び経営健全化にかかる4つの健全化判断比率のいずれの指標も早期健全化基準を大きく下回る財政状況にあり、財政力指数は前年度と同様の0.53である。経常収支比率については市税が伸びたことにより98.2%となり、前年度と比較して0.7ポイントの改善となっているが、財政の硬直化が進んでいることに変わりはない。

今後の財政構造の弾力性を考えると、これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向けた、より一層の財源の確保に取り組む必要があると思われる。

令和元年度決算においては、厳しい環境の中にあつて、事業の繰り越しもあり、財政調整基金の取り崩しが141百万円にとどまり、その残額として20億円が確保されることになった。財政健全化に向けて、基金の取り崩しではなく、積み増しが望まれるところである。

主要な事業として、尺土駅前周辺整備事業、国鉄・坊城線整備費業、磐城幼稚園改築事業などの事業を執行されているが、複数年にわたり繰り越されている事業もあり、早期完了を目指していただきたい。

歳入面では、市税や地方交付税が増加しているものの、全体では分担金及び負担金や諸収入の減少により、昨年度よりも104,874千円減少している。

歳出面では、補助費等や普通建設事業費が大きく減少し、翌年度に繰り越されている。また、近年多発している災害に対する災害復旧事業費の増加傾向が見られる。今後も社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策などの支出の増加に加え、新型コロナウイルスの流行による財政への影響も多大なものと思定されることから、引き続き健全な財政運営に取り組まなければならない。

### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計については、平成30年度より国民健康保険制度が県単位化へと移行されたことに伴い、全体での歳入歳出額は昨年度と比較してともに減少となっているが、国民健康保険税は今後も段階的に保険税率が引き上げられることから、より一層の未納者対策を講じていただきたい。

介護保険特別会計については、65歳以上の高齢化率も令和元年度末現在で27.71%となり、昨年と比べ0.29ポイント増加し、要介護認定者数も1,891名から1,964人となっている。今後もこの傾向で増加していくことが予想されることから、市民が健康で長生きできるよう、介護の予防に重点を置いた保健事業や地域支援事業の推進に努められたい。

下水道事業特別会計については、令和元年度の決算をもって公営企業会計に移行された。現在の下水道の普及率は98.96%、整備率91.02%、水洗化率92.64%である。下水道の接続については100%を目指すとともに、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等さらなる取り組みを行ってほしい。

学校給食特別会計については、年々増加傾向であった収入未済額が今年度の決算においては一定の改善が見られたことは評価できるが、今後においても更なる努力をしていただきたい。

また、学校給食法では、食材費は給食費として保護者の方に負担していただく規定があるので、現状を把握して学校給食運営委員会等で検討していただくとともに、地産地消率を高め、今後とも子どもたちが安全で安心できる給食を配給していただきたい。

また、その他、住宅新築資金等貸付金特別会計、霊苑事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計においても、より一層、収入未済額の早期収納に努められ、特別会計の健全な運営が図られるよう望むものである。

### (3) 全体

昨今の内外の厳しい社会経済情勢の下にあつて、本市では、子ども達をはじめ市民が安心して暮らせるまちづくりのための各種施策の推進に取り組まれた結果、人口減少化時代にあつて葛城市は微増ではあるが人口が増え市税が対前年度で4.5%が伸びている。

今後も、自主財源の確保に努められるとともに行財政を効率的、効果的に運営され、市長を先頭に職員諸氏が一丸となり、国、県の動向を注視し、情報を取り入れながら、常にコスト意識をもち、市民福祉の向上に取り組んでいただきたい。

最後に、この審査結果をふまえて、葛城市の将来を展望した計画的な行財政運営を推進しつつ、新型コロナウイルス対策を始め防災減災事業に適切に対応し、最少の経費で最大の効果を上げられるように努められたい。